



申14号

2020年度賃金引き上げ等 第1回交渉 趣旨説明を行う!

組合

・第3四半期決算は増収減益ではあるが、営業収益は8期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高を記録。運輸収入の定期収入は増収、定期外収入ではゴールデンウィーク10連休化等を着実に収入に結びつけてきた。

- ・利益を企業内に留めず、「労働力の価値」に対して、正當に投資することも重要だ
- ・新型コロナウイルスによる影響で組合員は感染への恐怖、病欠や年休、無給での対応になることへの不安を持ちながら業務をしている。具体的な対応が急務な課題だ。労働環境を整え、社員が安心して、働きやすい職場をつくり出すため別途申し入れをする。
- ・施策に対し、団体交渉等の場で建設的な議論を積み重ねてきた。社員数減少と生産性向上に向き合い、好調な営業収益を上げてきたことは組合員の努力に他ならない。
- ・消費増税による影響なども踏まえ、賃金底上げのため、グリーンスタッフ組合員・エルダー組合員の基本賃金の引き上げを要求する。
- ・「新たなジョブローテーション」は経験を活かしつつ、新たな領域に挑戦すること。経験を重視するために、定期昇給の実施、昇給係数は「4」を求める。
- ・国鉄時代に退職金が経営を圧迫するのを避けるため導入された第二基本給は、着実に経営基盤が強化され十分役割を果たしたことから凍結を求める。
- ・現場から支社に転勤となったときに、手当が大幅に減額してしまうケースがある。また、企画業務の難しさに見合った待遇改善を求める。

会社

・基本給改定にあたっては、中長期的な経営の視点で、生産性向上に対する社員の貢献への成果配分、物価上昇に踏まえた生活保障、職責や職能、年齢等による生計費水準などを時々の社会状況に応じて総合的に勘案する。

- ・国内の人手不足、米中貿易摩擦問題、中国経済の先行き、イギリスのEU離脱、中東情勢などの不透明感。さらに新型コロナウイルスの影響により大規模イベントの中止要請が出され外出を控える動きやインバウンドのキャンセルなど景気が冷え込むのは確実。
- ・第3四半期決算では、台風の影響による定期外収入の落ち込み、特別損失の計上、物件費増もあり、3つの利益が全て減益。新型コロナウイルスの影響は加味していない。更に下振れの可能性もある。
- ・6期連続の基本給改訂も実施しているが、それに伴う賃金カーブの現段階での状況や、夜勤手当、別居手当の見直し、来年度からはキャリア加算による人件費の影響、賃金水準等含めて、総合的に勘案し判断する必要がある。
- ・基本給以外の申し入れ項目については、人件費に与える影響をみて検討していく。
- ・JRは広くご利用頂く高い公共性を有しており、突出感のないようにしていきたい。

社会状況に不安を抱える中でも、堅調な経営を支える
わたしたちの努力に会社は満額回答で答えるべきだ!!